参　考　資　料

1　整備の趣旨・目的
2　施設概要
3　沿革
4　組織
5　平成 22 年度センター特別会計収支計算書
6　資料室のあらまし
　⑴　資料室の概要
　⑵　震災資料の収集・保存事業の経緯
　⑶　資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数
　⑷　人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連
7　新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
8　平成 22 年度における研究公表成果
9　研修カリキュラム表
10　センター刊行物

参考資料 1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった 1995 年の 10 月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神･淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長 (設立当時)）で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999 年 5 月 26 日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに 6 月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神･淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年 12 月、国の 1999 年度第 2 次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約 60 億円の 2 分の 1 にあたる約 30 億円が国庫補助金として予算措置され、2000 年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神･淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌 2000 年 2 月 22 日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神･淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた 20 世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき 21 世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000 年度には、「展示･交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具

体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日からは一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災･減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ねてきた。

その結果、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター展示検討報告書」が策定され、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

また、これまで、「ひと未来館」においては、阪神･淡路大震災の教訓としての「いのち」や「共に生きること」の大切さを伝える機能を果たしてきたが、兵庫県の行財政構造改革の中で平成20年度末をもって廃止され、風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、2010年1月から、西館(旧「防災未来館」)と東館（旧「ひと未来館」）の名称変更を行うとともに、両館をあわせて「人と防災未来センター」として再オープンし、一体的な展示運営を行っている。

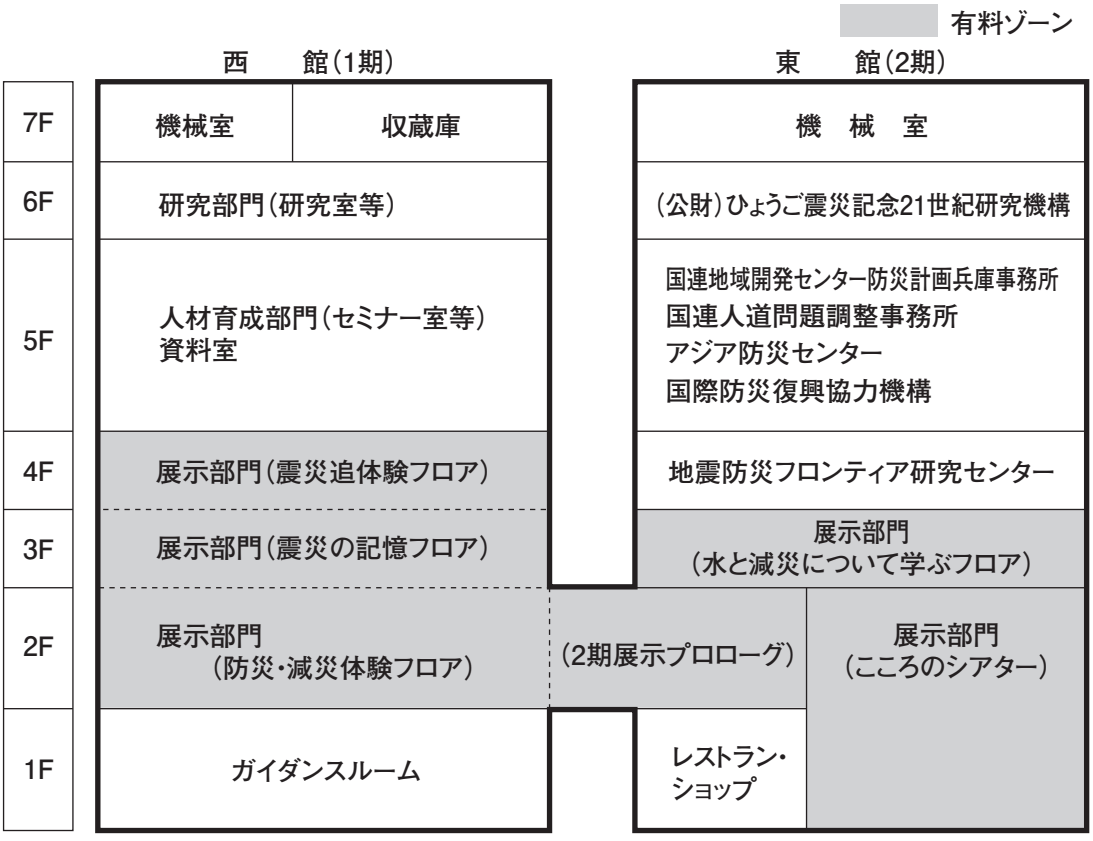
参考資料２

施設概要

１ 施設概要

区　分	西館（旧防災未来館（1 期））	東館（ひと未来館（2 期））
施設概要	鉄骨造 (制震構造) 地上７階、地下１階、塔屋１階 建面積：1,887.80 ㎡ 延面積：8,557.69 ㎡	鉄筋コンクリート造 (制震構造) 地上７階、地下１階 建面積： 2,059.97 ㎡ 延面積：10,197.08 ㎡
整備スケジュール	平成 12 年３月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年１月　建築工事着工 平成 14 年３月　完成 4 月 27 日オープン 平成 20 年１月　9 日 リニューアルオープン	平成 12 年　9 月～ 基本設計及び実施設計 平成 13 年 11 月 建築工事着工 平成 15 年　3 月 完成 4 月 26 日オープン 平成 22 年　1 月 リニューアルオープン

２ 建物内概念図



参考資料３

沿革

＜ 1999 年（平成 11 年）＞

- ２.17　（財）阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- ５.26　阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- ６．２　阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- ６.12　阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- ６.28　阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12　国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について 11 年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成 12 年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12. ９　国の平成 11 年度第 2 次補正予算（11 月補正）が成立。メモリアルセンター施設整備費（約 60 億円）、うち国庫補助金（約 30 億円）が予算措置
- 12.24　メモリアルセンター運営費補助金（12 年度分 63 百万円）が盛り込まれた国の平成 12 年度当初予算が閣議決定

＜ 2000 年（平成 12 年）＞

- １.29　「阪神･淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第 1 回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- ２.22　「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- ２.26　第 2 回選考委員会において、最適設計者を選定
- ３.22　1 期設計委託契約締結
- ５．８　第 1 回「展示・交流検討委員会」開催
- ５.19　第 2 回「展示・交流検討委員会」開催
- ５.26　第 1 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- ５.27　第 2 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- ６.17　第 3 回「展示・交流検討委員会」開催
- ８.28　第 4 回「展示・交流検討委員会」開催
- ９.18　ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター 2 期として整備することを決定
- ９.29　2 期設計委託契約締結
- 10.14　第 1 回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27　第 5 回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12　第 3 回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27　第 1 回「人材育成等検討委員会」開催

＜ 2001 年（平成 13 年）＞

- １．６　1 期建築工事安全祈願祭開催（工事着工）

- 1.15　センター長に河田惠昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表
- 2.19　第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10　2期建築工事発注
- 10.30　第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31　第1回名称募集審査委員会開催
- 11.9　2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27　第2回名称募集審査委員会開催
- 12.4　1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11　第1回展示監修者会議開催
- 12.19　第2回人材育成カリキユラム等検討委員会開催
- 12.19　2期展示製作委託発注

＜2002年（平成14年）＞

- 1.7　正式名称を「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21　第2回展示監修者会議開催
- 3.31　1期施設「防災未来館」完成
- 4.21　開設記念式典開催
  皇太子同妃両殿下ご臨席
- 4.27　1期展示一般公開開始

＜2003年（平成15年）＞

- 3.31　2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24　開設記念式典開催
- 4.25　開館記念イベント開催
- 4.26　2期展示一般公開開始
- 9.28　観覧者50万人達成

＜2004年（平成16年）＞

- 9.3　観覧者100万人達成

＜2005年（平成17年）＞

- 1.16　行幸啓

＜2006年（平成18年）＞

- 7.8　観覧者200万人達成

＜2008年（平成20年）＞

- 1.9　防災未来館（1期展示）リニューアル一般公開開始
- 6.10　観覧者300万人達成
- 8.3　秋篠宮同妃両殿下、眞子殿下ご来館

＜2009年（平成21年）＞

- 3.31　2期施設「ひと未来館」の2期展示運営廃止

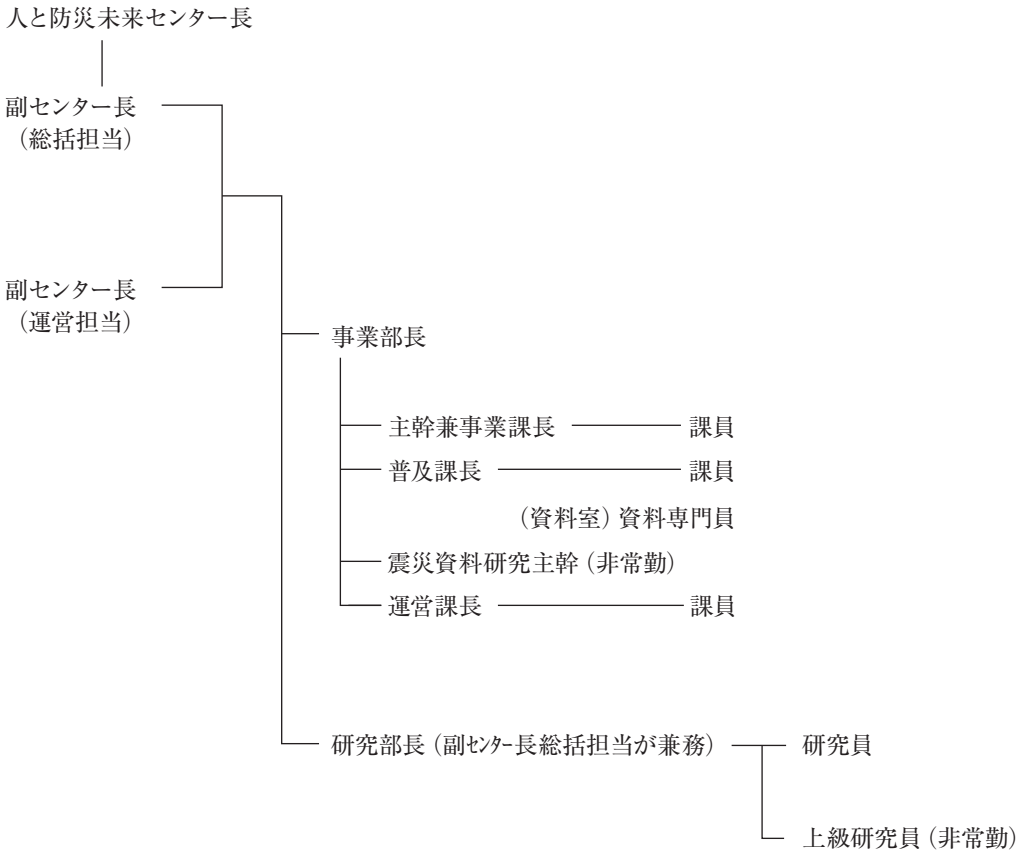
＜2010年（平成22年）＞

- 1.8　東館再オープン一般公開開始

参考資料４

人と防災未来センターの組織

人と防災未来センターの組織



職員数（H23.3.31）　　（単位：人）

所　　属	職　　員	非常勤職員	日々雇用職員	計
事業部 事業課	4	0	0	4
普及課	3	6	0	9
運営課	3	0	1	4
研究部	9	0	0	9
計	19	6	1	26

・センター長、副センター長（運営担当）、事業部長、震災資料研究主幹は普及課に、副センター長（総括担当）は研究部に含む。

参考資料５

平成 22 年度　人と防災未来センター特別会計収支予算書

（平成 22 年４月１日から平成 23 年３月 31 日まで）

（単位：千円）

科　　目	予算額			備　考
	22 年度当初	21 年度当初	増　減	
Ⅰ事業活動収支の部				
１事業活動収入				
（1）事業収入	103,786	121,038	−17,252	
① 入館料収入	(79,008)	(92,728)	(−13,720)	小・中学生の無料化等による減
② 駐車場等収入	(24,778)	(28,310)	(−3,532)	駐車場収入等の減
（2）補助金等収入	726,409	619,037	107,372	
① 指定管理料収入	(627,884)	(610,677)	(17,207)	兵庫県（小・中学生入館料無料化等による増）
② 補助金等収入	(89,955)	(0)	(89,955)	兵庫県（繰入金収入から移管）
③ 国等受託収入	(5,170)	(2,360)	(2,810)	科研費等の増
④ 国等受託収入	(3,400)	(6,000)	(−2,600)	文部科学省からの受託事業完了による減
（3）雑収入	45,449	46,362	−913	
① 受取利息	(1)	(1)	(0)	
② 雑収入	(45,448)	(46,361)	(−913)	研修受講料、テナント光熱水費等の減
（4）寄附金収入	250	0	250	（財）阪神高速地域交流センターからの寄附金
（5）繰入金収入	0	89,955	−89,955	一般会計から繰入（県交付金収入へ移管）
事業活動収入計	875,894	876,392	−498	
２事業活動支出				
（1）事業費支出	706,656	706,842	−186	
①施設運営等事業費支出	(359,065)	(422,788)	(−63,723)	展示運営、施設管理 センター利用事業費支出を別途計上
②研究調査等事業費支出	(181,163)	(181,229)	(−66)	調査研究、専門家派遣、資料収集、人材育成、交流事業 科目名称の変更
③センター利用事業費支出	(67,903)	(0)	(67,903)	科目新設。 テナント・駐車場等の運営
④研究受託等事業費支出	(8,570)	(0)	8,570	科目新設
補助事業費支出	(0)	(2,360)	(−2,360)	科目組替による減
その他事業費支出	(0)	(10,510)	(−10,510)	科目組替による減
⑤ひょうご安全の日関連事業費支出	(89,955)	(89,955)	(0)	
（2）管理費支出	166,069	166,380	−311	人件費等
（3）繰入金支出	0	1	−1	一般会計へ
事業活動支出計	872,725	873,223	−498	
事業活動収支差額	3,169	3,169	0	
Ⅱ投資活動収支の部				
１投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
２投資活動支出				
（1）特定資産取得支出	3,169	3,169	0	
①退職給付引当預金取得支出	(3,169)	(3,169)	(0)	
投資活動支出計	3,169	3,169	0	
投資活動収支差額	−3,169	−3,169	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	3,469	0	3,469	
次期繰越収支差額	3,469	0	3,469	

参考資料６－(1)

資料室の概要

資料室では、阪神･淡路大震災に関連する資料（図書、ビデオ、紙資料、モノ資料、写真資料、映像・音声資料など）を検索・閲覧できる。

１）資料室の体制

平成 22 年度は震災資料研究主幹（矢守克也・京都大学防災研究所教授）のもと、震災の実物資料である一次資料や図書やビデオなどの二次資料を担当する震災資料専門員 4 名、資料整理推進員 4 名により資料室の業務運営を行った。

２）資料室の主な業務

資料室の業務は、次のとおりである。

①震災資料の調査、収集、整理、保存

②震災・防災およびその関連領域に関するレファレンス業務

③震災一次資料の閲覧申請、館外貸出についての対応

④震災学習、防災教育を目的とした所蔵ビデオ等の貸出

⑤震災、防災に関する情報発信

⑥他機関との連携

３）資料室における資料の閲覧・複写及び利用者サービス

①資料の閲覧・複写

一次資料は、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、収蔵庫で保存されている。そのため、来室者が閲覧を希望する場合、申請書類の提出に基づき資料専門員が出納する。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD など約 3 万 5 千点は開架式で自由に閲覧でき、複写（有料）も利用できる。

②利用者サービス

震災および防災等に関するレファレンス、震災資料提供に関する相談（資料提供申し出の受け付け）などを行った。

震災資料検索用パソコン

4）資料室の設備

①閲覧スペース

閲覧席 12 席、ソファー

②震災資料検索用パソコン　3 台

内訳：キーボード検索パソコン　　2 台

タッチパネル検索パソコン　　1 台

一次資料約 17 万 7 千点、二次資料約 3 万 5 千点にのぼる資料は、資料検索用パソコンを使ってデータベースを検索することができる。パソコン操作に不慣れな利用者にはタッチパネル対応パソコンで検索可能な環境を整備している。

一次資料については調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードなどによる検索が、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードによる検索が可能である。これらの検索はセンターホームページ上（http://lib.dri.ne.jp/search/index.asp）からもできる。

③資料閲覧用パソコン　4 台

・デジタル版　街の復興カルテ／ 3D マイホームデザイナー

被災地の復興の 1 年ごとの経過をパソコン上で閲覧できる。／パソコンに自宅の構造や立地状況を入力することで、簡単に耐震診断ができる。

・神戸新聞記事データベース検索システム

阪神・淡路大震災以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文が、キーワード及び発行年月日を入力することにより検索可能。

・阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム

神戸市内の定点ポイントにおける、震災前・震災直後、復興過程の変化をパソコンの地図上で比較できる。それぞれの時期の地図を同一画面上に表示できるため、震災前から復興の過程を概観できることが大きな特徴である。

阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム画面

・阪神・淡路大震災　犠牲者の記録

震災犠牲者聞き語り調査会が、犠牲者の遺族に聞き取りを行ってまとめた「犠牲者の記録」の一部を公開している。震災犠牲者一人ひとりの詳細な記録を閲覧できる。

・末岡健次氏「僕の震災日記」

神戸市東灘区在住の末岡健次氏が、震災直後に撮影した映像や、自作の絵コンテを用いて作成した映像作品を上映している。

④ぼうさいみらい子ども文庫

2010 年 1 月、阪神・淡路大震災 15 周年にあたり、次代を担う子どもたちに震災の経験と教訓を伝えるため、国際ソロプチミスト神戸からの寄贈により、資料室内に開設した。主に児童向けの図書、ビデオ・DVD を配架し、防災学習ゲーム等が体験できるようになっている。

○配架資料等

・図書（絵本）　約 230 点

・ビデオ等　　約　20 点

・防災体験ゲーム「地震 DS72 時間」、カードゲーム等

5）資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信していくため、次の資料を配布している。

・資料室ニュース
・『阪神・淡路大震災復興誌』第1、4、5、9、10巻((財)21世紀ひょうご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会)
・『街の復興カルテ』平成9年3月、2000～2005年度版((財)21世紀ひょうご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会)
・『「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書　～阪神・淡路大震災関連資料の活用に向けて～』((財)阪神・淡路大震災記念協会)
・『地震の将来予測への取組　地震調査研究の成果を防災に活かすために』(文部科学省)
・『災害ボランティア実践ワークショップガイド』(人と防災未来センター)
・『災害時要援護者にやさしい自主防災のポイント　みんなでつくろう災害に強いまち』(東京法規出版)
・『防災安心読本―わが家・わがまちを守る災害防止マニュアル―』(東京法規出版)
・『大切な家族と地域を守るために　防災対策のすすめ』(ひょうご安全の日推進県民会議)

参考資料６－(2)

震災資料の収集・保存事業の経緯

震災資料の収集・保存事業の経緯の概略

震災一次資料の収集は兵庫県からの委託を受け、平成７年 10 月から(財)21 世紀ひようご創造協会によって、「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として収集事業が開始された。

平成 10 年 4 月以降は、(財) 阪神・淡路大震災記念協会がその事業を引き継ぎ、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきた。

平成 12 年 6 月から、約 2 年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、のべ約 450 人の調査員が NPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料（原資料）を中心に収集し、(財)21 世紀ひようご創造協会や(財)阪神・淡路大震災記念協会が収集したものを含め、約 16 万点の資料が収集された。

平成 14 年 4 月に、阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センターが開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・活用等を行うこととなった。

震災資料の収集・保存事業の年表

平成７年３月　阪神大震災地元NGO救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。

５月　神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。

兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。

自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。

10月　(財)21世紀ひようご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。

平成８年12月　非常勤嘱託（3名）を雇用。旧避難所等を中心に調査。

平成10年４月　(財)阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業内容のひとつとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」を位置づける。

仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。

「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成12年度末）。

平成11年４月　「公開基準検討部会」設置（～平成12年度末）。

平成12年６月　「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成13年度末）。

平成13年４月　「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成13年度末）。
「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成13年度末）。
平成14年4月　阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室に事業を引き継ぐ。

参考資料６－(3)

資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数

1　人と防災未来センター資料室　作業収集結果（平成 23 年 3 月末現在）

部　門	件数名			総　数
図　書	受入図書件数（購入含む）		図　書	12,050
			雑　誌	17,022
			チラシ	1,427
			映　像	787
			その他	4,135
			総　数	35,421
	バーコード登録件数			7,697
	図書購入件数			2,416
	目次入力済件数			17,734
	依頼状発送件数			25
	礼状発送件数			104
	ビデオ貸出本数（件数）			307　本
				176　件
資　料	入力済み件数	調査先総数		17,502
		資料提供者件数		3,754
		資料点数	映像・音声（点数）	1,157
			紙　（点数）	168,560
			モノ（点数）	1,420
			写真（点数）	5,890
				125,589　枚
		総点数		177,027
	資料提供件数（データ未入力を含む）			18　件
	調査回数（データ未入力を含む）			18　回
資料室全般	相談業務件数		全体数	96
			解　決	96
			未解決	0
			入力件数	1,903
	資料閲覧申請件数		申請件数	17
			申請資料総点数	142

2　平成 22 年度資料室受け入れ二次資料点数

	平成 22 年度 資料室受け入れ二次資料点数	平成 22 年度 3 月末現在 二次資料点数（累計）
図　　書	431	12,050
雑　　誌	418	17,022
チ　ラ　シ	180	1,427
映　　像	142	787
そ　の　他	178	4,135
総　　数	1,349	35,421

3　平成 22 年度資料室利用者数

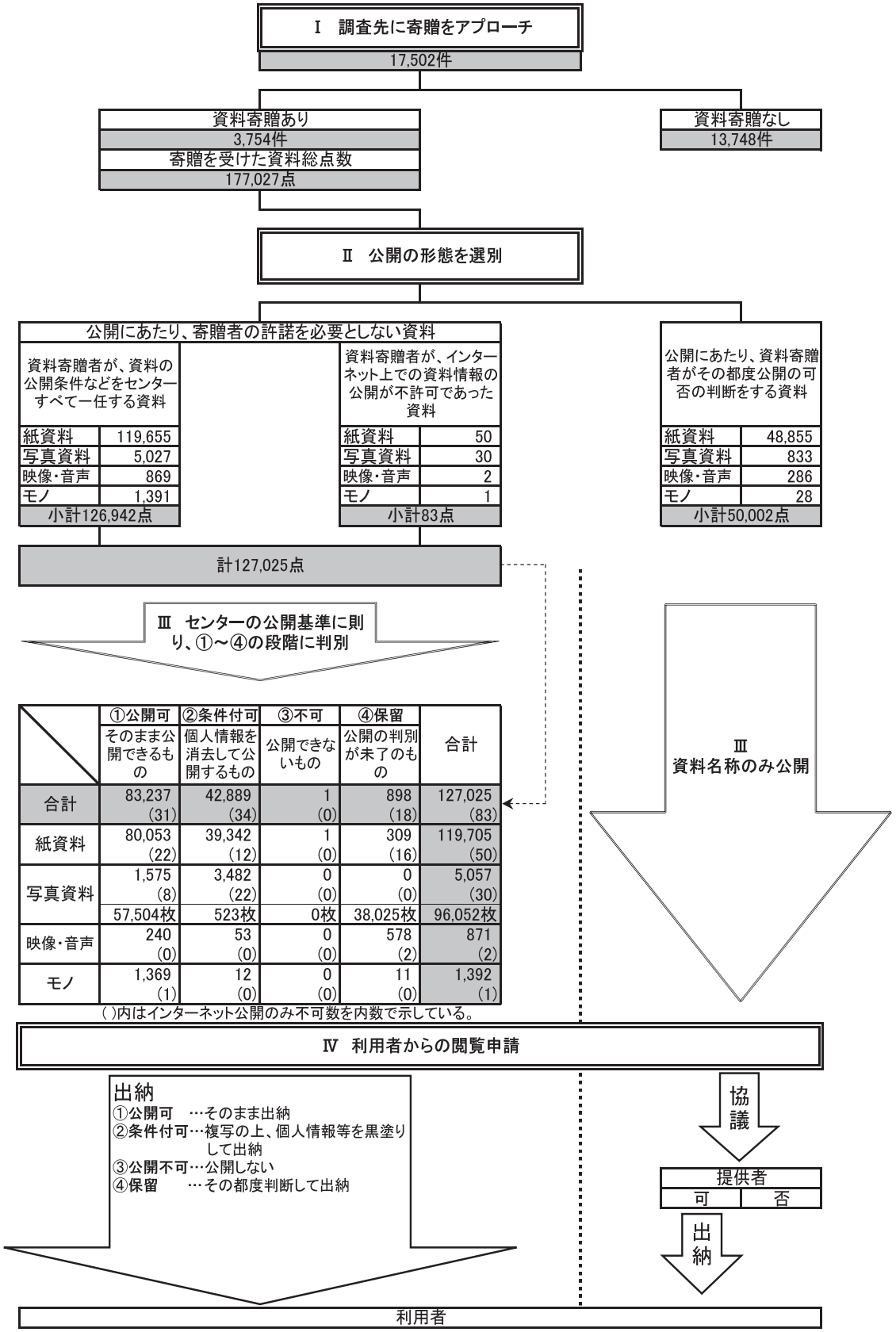
（単位；人）

月	人　数
4 月	452
5 月	466
6 月	422
7 月	476
8 月	927
9 月	404
10 月	408
11 月	410
12 月	337
1 月	604
2 月	433
3 月	425
合計	5,764

＊一日あたり平均利用者数　19 人

参考資料６－(4)

人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連



	①公開可 そのまま公開できるもの	②条件付可 個人情報を消去して公開するもの	③不可 公開できないもの	④保留 公開の判別が未了のもの	合計
合計	83,237 (31)	42,889 (34)	1 (0)	898 (18)	127,025 (83)
紙資料	80,053 (22)	39,342 (12)	1 (0)	309 (16)	119,705 (50)
写真資料	1,575 (8)	3,482 (22)	0 (0)	0 (0)	5,057 (30)
	57,504枚	523枚	0枚	38,025枚	96,052枚
映像・音声	240 (0)	53 (0)	0 (0)	578 (2)	871 (2)
モノ	1,369 (1)	12 (0)	0 (0)	11 (0)	1,392 (1)

( )内はインターネット公開のみ不可数を内数で示している。

参考資料７

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

・記事抽出対象紙

朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計６紙。

神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。

・記事抽出期間

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日

・抽出方法

記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むものなど。

平成 22 年度センター関連記事の掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合（%）
読売新聞	15	9.6
朝日新聞	12	7.7
毎日新聞	41	26.3
神戸新聞	51	32.7
日本経済新聞	8	5.1
産経新聞	29	18.6
計	156	100.0

（参考）掲載回数累計

新聞名	掲載回数	掲載割合（%）
読売新聞	420	18.6
朝日新聞	341	15.1
毎日新聞	421	18.6
神戸新聞	751	33.2
日本経済新聞	101	4.5
産経新聞	230	10.2
計	2,264	100.0

・主な記事内容

①イベント

例：阪神・淡路大震災事業関連、夏休み防災未来学校、災害被災地派遣、災害対策専門研修、追悼のつどい、資料室企画展、資料提供者の特集記事など

②人物

例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど

③各新聞の掲載記事の事例

・センター研究員関係

「心のケア、長期支援を」『日本経済新聞』2011 年 3 月 22 日

「『阪神』の教訓今こそ　ボランティア支援本格化」『産経新聞』2011 年 3 月 15 日

・センター行事・資料室関係

「震災写真　託す思い」『日本経済新聞』2011 年 1 月 24 日

参考資料８

平成 22 年度における研究公表成果

（1）紅谷昇平

・Shohei, BENIYA：A Research on Business Continuity Management of Big Private Companies in Japan －A case of the new influenza pandemic in 2009－ , 9th International Symposium on NEW TECHNOLOGIES FOR URBAN SAFETY OF MEGA CITIES IN ASIA(USMCA2010), CD-Rom, 2010.10

・紅谷昇平：失われた生活年数と生の記憶の広がりによる地震被害の評価 , 日本災害復興学会 2010 神戸大会講演論文集 , pp.75-76, 2010.10

・紅谷昇平：中小企業支援施策における中小企業復興支援基金の位置づけと役割 , 地域安全学会梗概集 No.27, pp.137-140, 2010. 11

・紅谷昇平：家計制約に基づく世帯の生活再建過程の柔らかな最適化 , 日本自治体危機管理学会 2010 年度総会・研究大会予稿集 , pp.63-68, 2010.10

・小川貴裕，藤森裕二，紅谷昇平，貝戸清之，小林潔司：地震リスクを考慮した港湾矢板群の維持補修シミュレーションモデル，土木学会論文集 F4，Vol.67，No.1，pp.14-32，2011.2

（2）宇田川真之

・宇田川真之 , 田中 淳：新型インフルエンザ感染者発生時の兵庫県における住民意識調査について , 第 27 回地域安全学会研究発表会 ,

・宇田川真之 , 田中 淳：聴覚障害者あて防災情報ＦＡＸ製作の取組みについて , 日本災害情報学会第 12 回研究発表大会 ,

・宇田川真之：聴覚障害者むけ気象災害情報 FAX 送信支援システムの試作 , 日本気象学会 2010 年度秋季大会 ,

・宇田川真之 , 田中 淳:チリ地震に伴う津波情報等の住民伝達状況について～エリアメールの活用事例を中心に～ , 第 26 回地域安全学会研究発表会 ,

・宇田川真之:救援物資の輸配送業務の改善を目指して（阪神･淡路大震災レビューから、東南海・南海地震にむけて）, 減災第５号 , 2011

・宇田川真之 , 田中 淳：平成 22 年 9 月 29 日の福島県中通りの地震に際し発表された緊急地震速報の携帯電話等による伝達状況などに関するアンケート調査について ,

・宇田川真之 , 田中 淳：平成 22 年 2 月末のチリの地震にともなう津波情報等の住民伝達におけるエリアメールの活用状況等のアンケート調査について ,

・宇田川真之 , 田中 淳：平成 21 年台風第 9 号佐用川流域における避難と情報に関するアンケート調査について ,

（3）奥村与志弘

・奥村与志弘・原田賢治・河田惠昭：2009 年サモア諸島沖地震津波における住民の避難行動特性とその後の変化－米領サモア現地調査を踏まえて―，土木学会論文集 B2（海岸工学），vol.66, No.1, pp.1371-1375, 2010.
・Yoshihiro Okumura, Shingo Nagamatsu, Yoshiaki Kawata, Method of Sharing Common Awareness Regarding Particular Issues under Wide-area Catastrophic Disaster—A case study of the Tonankai-Nankai Earthquake Tsunami Disaster, the 3rd International Tsunami Field Symposium, pp.121-122, Sendai, Japan, April 2010.
・高橋智幸・行谷佑一・奥村与志弘，他 33 名（2010 年チリ中部地震津波の日本沿岸調査グループ）：2010 年チリ中部地震津波の日本沿岸における緊急調査結果，日本地球惑星科学連合 2010 年連合大会，MIS050-P13，2010.
・加藤亮輔・奥村与志弘・岡二三生：液状化を考慮した津波による地盤の劣化解析，第 45 回地盤工学研究発表会平成２２年度発表講演集，pp.1523-1524，2010.
・奥村与志弘・永松伸吾・河田惠昭：東南海・南海地震時における自治体の災害対応課題の抽出，第 29 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，pp.151-152，2010.
・矢守克也・近藤誠司・奥村与志弘：メディア・イベントとしての 2010 年チリ地震津波 (1) －リアリティ構築をめぐる構造のあらたな分析フレームー，日本災害情報学会第 12 回研究発表大会予稿集，pp.189-194，2010.
・近藤誠司・奥村与志弘・矢守克也：メディア・イベントとしての 2010 年チリ地震津波 (2) － NHK のテレビ報道におけるリアリティの綻びー，日本災害情報学会第 12 回研究発表大会予稿集，pp.195-200，2010.
・奥村与志弘・近藤誠司・矢守克也：メディア・イベントとしての 2010 年チリ地震津波 (3) －主たるリアリティ・ステイクホルダーの対応分析ー，日本災害情報学会第 12 回研究発表大会予稿集，pp.201-206，2010.
・奥村与志弘・加藤亮輔・岡二三生：様々な津波波形による液状化を考慮した地盤の劣化解析，第 13 回日本地震工学シンポジウム，pp.843-pp.850, 2010.
・奥村与志弘：スーパー広域災害における災害対応課題の特殊性，日本集団災害医学会誌，vol.15，No.3，pp.343，2011.
・奥村与志弘：スーパー広域災害における災害対応課題の特殊性に関する研究　－ 1959 年伊勢湾台風災害の災害対応分析ー , 減災第５号 , 2011
・奥村与志弘：減災社会に対する津波災害廃棄物の影響 ,

（4）石川永子

・Eiko ISHIKAWA, Kunihiro FUKUTOME, Namiko MINAI,Hirotaka, IKEDA,Masahiro, SAWADA, Taro ICHIKO, Itsuki NAKABAYASHI, Reconstruction with Victim

Relocation and EnvironmentalTransition after a Disaster: A Case Study of the armaraEarthquake inTurkey, The International Symposium on City Planning, 2010
・永松伸吾，瀧浩人，石川永子，南島和久「地域防災計画の評価とその課題－兵庫県明石市における取り組み」評価クオータリー 2010.10　p.32-43
・石川永子：「中山間地域を含む地方都市における段階的な住宅再建支援手法に関する研究　小規模住宅地区改良事業内の公営住宅・自宅跡公営住宅の事例をもとに」 日本災害復興学会大会梗概集 2010
・石川永子：「東南海・南海地震の被害想定府県の防災・福祉部局職員の参加による『「災害時要援護者の避難生活支援体制整備』」に向けた検討，兵庫県自治学会大会梗概集 2010
・石川永子，照本 清峰 ，澤田 雅浩，福留邦洋：「中山間地域を含む地方都市における復興公営住宅の地域との関係性に関する研究－新潟県中越地震を事例として－」地域安全学会梗概集 No.26,p79-80,2010.6
・Eiko ISHIKAWA, Itsuki NAKABAYASHI, Taro ICHIKO, Jin YOSHIKAWA：”Community Training Program for Community Based Support Systems forPeople in Need of Help under Disaster Conditions andReconstruction” International Recovery Platform 2010,1

（5）上野友也

・上野友也：国際人道支援における自衛隊と民軍関係，国際安全保障第 38 巻第 4 号，pp.76-89，2010.

（6）阪本真由美

・阪本真由美・矢守克也：災害ミュージアムを通した記憶の継承に関する一考察－地震災害のミュージアムを中心に－，自然災害科学 29-2，自然災害学会，pp.179-188, 2010.
・阪本真由美･矢守克也:災害障がい者の生活再建支援に関する研究－インドネシア，ジャワ島地震再の事例より－，国際開発研究 19，国際開発学会，pp.35-46, 2010.
・阪本真由美・宇田川真之・定池祐季：災害ミュージアムを通した災害の記憶の継承に関する研究，日本災害復興学会 2010 神戸大会報告論文集，pp.105-106, 2010.
・阪本真由美：ジェンダーに配慮した被災者の生活再建支援に関する研究－トルコ・マルマラ地震災害の事例より－，第 29 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，pp.183-184, 2010.
・Mayumi SAKAMOTO and Katsuya YAMORI: A study of life recovery and social capital regarding disaster victims: A case study of Indian Ocean　tsunami and Central

Java earthquake recovery–. Journal of Natural Disaster Science 31, pp.13-20, 2010.
・Mayumi SAKAMOTO and Gulgun Tezgider: Life Recovery of Disaster-Affected People in Turkey: Gender based Social Networks, 1st Annual Conference of the International Society for Integrated Disaster Risk Management- IDRiM 2010　Abstract-Volume, pp.49, 2010.

（7）定池祐季

・定池祐季：噴火常襲地における災害文化の形成と継承－有珠山周辺地域の壮瞥町を事例として－，地域社会学会年報，No.22, pp.97-111,2010
・定池祐季：「噴火からの復興とジオパークによる地域振興－有珠山周辺地域を例に－」『日本災害復興学会 2010 神戸大会講演論文集』，pp.9-12,2010.
・横山光，定池祐季，岡田弘，田鍋敏也，三松三朗，吉井厚志：「壮瞥中学校における「洞爺湖有珠山ジオパーク」を学ぶ教育課程」『日本火山学会講演予稿集』2010，pp.6, 2010.

（8）近藤誠司

・近藤誠司：被災者に寄り添った災害報道に関する一考察　－ 5.12 中国汶川大地震の事例を通して－，自然災害科学，Vol.28,No.2,pp.137-149, 2009.

参考資料９

災害対策専門研修「トップフォーラム in 長野」

日　時：平成 22 年 5 月 28 日（金）13：00 ～ 17：00

場　所：長野県庁　講堂

主　催：長野県、阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター

共　催：長野県市長会、長野県町村会、長野県市町村職員研修センター

	時　　間	内　　容
講義	13：00 ～ 13：10 （10 分）	開講式
	13：10 ～ 13：55 （45 分）	講義１　長野県における自然災害とその対応 講師：人と防災未来センター長　河田　惠昭
	13：55 ～ 14：20 （25 分）	講義２　災害時の首長の行動と必要とされる役割 講師：人と防災未来センター主任研究員　石川　永子
	14：20 ～ 14：35 （15 分）	講義３　能動的な広報とは 講師：人と防災未来センター研究調査員　近藤　誠司
	14：35 ～ 14：50 （15 分）	休憩
演習	14：50 ～ 16：30 （100 分）	「地震発生から１週間後までに達成する目標を考える」 《演　　習》 【オリエンテーション】 【ステージ１：状況認識と状況予測】 【ステージ２：対応方針の決定】
	16：30 ～ 16：45 （15 分）	模擬記者会見（被災者に向けたメッセージ発信（代表２班））
	16：45 ～ 16：55 （10 分）	記者会見の講評　人と防災未来センター研究調査員 全体の講評　センター長
	16：55 ～ 17：00 （５分）	閉講式

参考資料９

災害対策専門研修「トップフォーラム in 宮城」

日　時：平成 22 年 11 月５日（金）13：00 ～ 17：00

場　所：県庁２階講堂

主　催：宮城県、阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター

	時　　間	内　　容	講師等
	13：00 ～ 13：05 （５分）	開講式	
	13：05 ～ 13：10 （５分）	オリエンテーション	人と防災未来センター 主任研究員　奥村与志弘
講義	13：10 ～ 13：55 （45 分）	【講義１】 「宮城県における自然災害とその対応」	人と防災未来センター センター長　河田惠昭
	13：55 ～ 14：20 （25 分）	【講義２】 「災害時の首長の行動と必要とされる役割」	人と防災未来センター 研究員
	14：20 ～ 14：35 （15 分）	【講義３】 「災害時の広報」	人と防災未来センター 研究調査員
	14：35 ～ 14：50 （15 分）	休憩	
演習	14：50 ～ 16：20 （90 分）	「１週間後までに達成する目標を考える」 ・被災地映像の上映 （阪神・淡路，中越，スマトラ等） ・４日目の災害対策本部資料の説明 ・１週間後までの懸念事項の予測 （ワークショップ） ・１週間後までの目標の決定 （ワークショップ）	人と防災未来センター 研究部
	16：20 ～ 16：40 （20 分）	模擬記者会見 （被災地内外に向けたメッセージ発信）	
	16：40 ～ 16：50 （10 分）	模擬記者会見の講評　全体講評	人と防災未来センター 研究調査員 センター長　河田惠昭
	16：50 ～ 16：55 （5 分）	班ごとの演習振り返り	
	16：55 ～ 17：00 （5 分）	閉講式	人と防災未来センター 副センター長

参考資料９

災害対策専門研修「トップフォーラム in 兵庫」

日　時：平成 22 年 11 月 26 日 (金) 13：00 ～ 16：30

場　所：ANA クラウンプラザホテル神戸 10 階 The Ballroom

主　催：兵庫県、阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター、㈶消防科学総合センター

内　　容	講師等
主催者あいさつ	兵庫県副知事　吉本　知之 ㈶消防科学総合センター常務理事　坂野　恵三
【講義１】 「兵庫県における自然災害とその対応」	関西大学理事・社会安全学部長、人と防災未来センター長 河田　恵昭
【講義２】 「実効性の高い洪水ハザードマップのあり方を考える」	群馬大学大学院広域首都圏防災研究センター長・教授 片田　敏孝
ワークショップテーマ「風水害や土砂災害発生時の対応について」	時事通信社防災リスクマネジメント Web 編集長 中川　和之 関西大学理事・社会安全学部長、人と防災未来センター長 河田　恵昭 群馬大学大学院広域首都圏防災研究センター長・教授 片田　敏孝
閉会	

参考資料９

災害対策専門研修「トップフォーラムｉｎ長崎」

日　時：平成 23 年２月 10 日（木）　13：00 ～ 17：00

場　所：長崎西彼（せいひ）農協ビル　講義：４階大会議室　　演習：５階 502 号室

主　催：長崎県、阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター

	時　　間	内　　容
講義	13：00 ～ 13：10 （10 分）	開 講 式
	13：10 ～ 13：55 （45 分）	講義１　長崎県における自然災害とその対応 講師：人と防災未来センター長　河田　惠昭
	13：55 ～ 14：20 （25 分）	講義２　災害時の首長の行動と必要とされる役割 講師：人と防災未来センター研究主幹　紅谷　昇平
	14：20 ～ 14：35 （15 分）	講義３　災害対応における広報のあり方 講師：人と防災未来センターリサーチフェロー　高橋　淳夫 （読売新聞西部本社　社会部デスク）
	14：35 ～ 14：50 （15 分）	休憩
演習	14：50 ～ 16：30 （100 分）	《演　　習》 「地震発生から１週間後までに達成する目標を考える」
	16：30 ～ 16：45 （15 分）	模擬記者会見（被災者に向けたメッセージ発信）
	16：45 ～ 16：55 （10 分）	記者会見の講評　　人と防災未来センター研究調査員 全体の講評　　センター長
	16：55 ～ 17：00 （５分）	閉 講 式

参考資料９

平成 22 年度春期　災害対策専門研修

マネジメントコース：ベーシック　　主担当：主任研究員　石川　永子

	6月15日(火)	6月16日(水)	6月17日(木)	6月18日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分		災害をもたらす自然現象の理解 (地震・津波) 奥村　与志弘 主任研究員 ・地震及び津波の発生メカニズムを理解する	災害過程論 木村　玲欧 富士常葉大学環境防災学部准教授 ・地震発生後に生じる時間フレームごとの現象と課題を学ぶ	ライフライン被害の様相 平山　修久 京都大学大学院工学研究科特定准教授 ・阪神・淡路大震災におけるライフラインの被害様相と復旧過程、市民生活への影響を知る
2限 11時00分 〜 12時15分	10：40 〜 11：00　開講式 11：00 〜 12：15　オリエンテーション 石川　永子 主任研究員	災害発生の現象理解（建物被害） 堀江　啓 株式会社インターリスク総研 主任研究員 ・建物被害及び火災の発生メカニズムを理解する	危機管理総論 越山　健治 関西大学社会安全学部准教授 ・危機管理の基礎的な考え方と実務上のとらえ方を理解する	リスクコミュニケーション概論 吉川　肇子 慶応義塾大学商学部准教授 ・防災対策策定に関して平常時から住民とコミュニケーションをとる考え方を学ぶ
3限 13時15分 〜 14時30分	災害発生の現象理解（構造物等被害） 清野　純史 上級研究員 ・長周期地震動等が土木構造物に及ぼす物理的・社会的被害について理解する。	災害をもたらす自然現象の理解 (風水害) 中川　一 京都大学防災研究所教授 ・風水害の発生過程とその対応方法を理解する	災害関連法体系基礎 山崎　栄一 大分大学教育福祉学部准教授 ・災害対応にあたって使える権限・財源を知る ・災害関連法体系の全体像と守備範囲を知る	災害をもたらす自然現象の理解 (地盤災害) 岡　二三生 上級研究員 ・地震動による液状化など、地盤被害の状況を理解する
4限 14時45分 〜 16時00分	センター展示施設見学ワークショップ 石川　永子 主任研究員 ・市民の視点から行政は何を行うべきかを施設見学・ワークショップを通じて学ぶ	地域防災計画論 永松　伸吾 関西大学社会安全学部准教授 ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方策の事例を学ぶ	阪神・淡路大震災における行政の対応 野口　一行 兵庫県広域防災センター長 湯田　慶昭 神戸市計画部計画課土地利用係長 中西　実 西宮市防災対策グループ長 ・震災発生直後の対応状況と出てきた課題を学ぶ ・都道府県と市町村災害対応の違いを理解する ・討論を通じて災害発生後に対応しなければならない課題と対応の考え方の理解を深める	全体討論会 石川　永子 主任研究員　等 ・参加者との意見交換から、立場による考え方の違いを学ぶ
5限 16時15分 〜 17時30分		※展示施設見学（16:30 〜 17:30）		16：00 〜 16：40　レポートタイム 16：40 〜 16：55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパートA　　主担当：主任研究員　紅谷　昇平

	6月8日(火)	6月9日(水)	6月10日(木)	6月11日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分		※展示施設見学	災害対応概論（初動期） 紅谷　昇平 研究主幹 ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	災害対応概論（復旧・復興期） 中林　一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ
2限 11時00分 〜 12時15分	10:40 〜 11:00　開講式 11:00 〜 12:15　オリエンテーション 紅谷　昇平 研究主幹	国の災害対応 中川　和之 時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長 ・我が国の防災体制、厚生労働省の役割等の理解を深める	災害対応概論（応急期） 石川　永子 主任研究員 ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	危機対応時の組織論（情報システム） 浦川　豪 京都大学生存基盤科学研究ユニット助教 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の考え方を学ぶ
3限 13時15分 〜 14時30分	災害対応各論（医療活動） 甲斐 達朗 上級研究員 ・災害現場の医療活動体制について理解を深める	防災計画・マニュアルの考え方 目黒　公郎 客員研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルの考え方について学ぶ	危機対応時の組織論（トップの対応） 遠藤　勝裕 日本証券代行株式会社 取締役相談役 ・阪神・淡路大震災でのトップの災害対応、危機管理に対する心得を学ぶ	災害対応演習 石川　永子 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ ＋
4限 14時45分 〜 16時00分	都市の復興概論＋復興まちあるき 小林郁雄 客員研究員 ・阪神・淡路大震災の被災地を歩きながら、復興過程と様々な取り組みを学ぶ	市民社会ワークショップ 立木　茂雄　上級研究員 山本　康史　ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野　昌　ハローボランティア・ネットワークみえ事務局 ・災害時の被災社会の対応において、ボランティアの果たす役割、市民の力の特徴と行政との関係のあり方について理解を深める	危機対応時の組織論（組織・ロジスティックス） 清瀬　羊司 陸上自衛隊中部方面総監部 総務部地域連絡調整課長 ・災害時の自衛隊の役割や、組織・ロジスティックスの特徴などについて学ぶ	災害事例ワークショップ 紅谷　昇平 研究主幹 ・阪神・淡路大震災を事例にワークショップを行い、災害対応の考え方の理解を深める
5限 16時15分 〜 17時30分			危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応） 安富　信 読売新聞大阪本社 編集委員 川西　勝 読売新聞大阪本社 科学部主任 ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	16：00 〜 16：40　レポートタイム 16：40 〜 16：55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパートB　　主担当：　主任研究員　奥村　与志弘

	6月1日(火)	6月2日(水)	6月3日(木)	6月4日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分		阪神・淡路大震災の復興まちづくりにおける法制度上の課題 津久井　進　弁護士 三嶋　裕之　土地家屋調査士 ・阪神・淡路大震災における法制度適用の実態とその問題、課題について	都市巨大災害論 河田　恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する	被害想定概論 奥村　与志弘 主任研究員 ・被害予測技術の基礎的な考え方と災害発生後に生じる被害程度を想定する考え方の理解を深める
2限 11時00分 〜 12時15分	10:40 〜 11:00　開講式 11:00 〜 12:15　オリエンテーション 奥村　与志弘 主任研究員	被害認定業務 田中　聡 富士常葉大学環境防災学部教授 ・被害認定の種類、また被災者への支援にとって重要な罹災証明書発行業務の実務について	リスクマネジメント概論 小林潔司 上級研究員 ・行政評価の手法と考え方、防災計画等に基づく事業の評価手法について	業務継続計画論 丸谷　浩明 ㈶建設経済研究所研究理事 ・各公共機関におけるBCPの意味と重要性について、また、その導入について、具体的な事例を交えて理解する
3限 13時15分 〜 14時30分	災害の対応事例と教訓 齋藤　富雄 兵庫県国際交流協会理事長 桐生　克章 長岡市危機管理防災本部主査 ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の考え方について理解を深める ・事例をもとに意見交換を行い、災害対応のあり方について理解を深める	災害対策本部の空間構成設計演習 牧　紀男 京都大学防災研究所准教授 元谷　豊 株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部主任 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ 矢守　克也 京都大学防災研究所教授 ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえつつ、災害時の対応イメージを豊かにすることの重要性とその方法について、ゲーミング手法を活用して学ぶ	※展示施設見学
4限 14時45分 〜 16時00分				災害対応従事者の業務管理論 岩井　圭司 兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授 ・災害対応業務を行う上でのマインドケアについて
5限 16時15分 〜 17時30分	標準的な災害対応システム論 木村　玲欧 富士常葉大学大学院環境防災研究科准教授 ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について	災害情報共有手法 宇田川　真之 主任研究員 ・情報共有の具体的方法について	非公共機関の災害対応 水島　重光 日本生活協同組合連合会 震災担当世話人 ・災害時における公共機関以外の組織との連携について	16：00 〜 16：40　レポートタイム 16：40 〜 16：55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

参考資料９

平成 22 年度秋期　災害対策専門研修

マネジメントコース：エキスパートＡ　　主担当：研究員　定池　祐季

	10月12日(火)	10月13日(水)	10月14日(木)	10月15日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分		※展示施設見学	危機対応時の組織論　(自治体行政) 田鍋　敏也 壮瞥町総務課長 ・平常時から復興過程に至るまでの行政職員の役割（特に専門家・行政他機関との連携）について学ぶ	災害対応各論（医療活動） 甲斐　達朗 上級研究員 ・災害現場の医療活動体制について理解を深める
2限 11時00分 〜 12時15分	10:40 〜 11:00　開講式 11:00 〜 12:15　オリエンテーション 定池　祐季 研究員	災害対応概論（応急期） 石川　永子 主任研究員 ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	危機対応時の組織論 （情報システム） 浦川　豪 京都大学生存基盤科学研究ユニット助教 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の考え方を学ぶ	危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応） 安富　信、川西　勝 リサーチフェロー ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ
3限 13時15分 〜 14時30分	防災計画・マニュアルの考え方 目黒　公郎 客員研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルの考え方について学ぶ	国の災害対応 中川　和之 時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長 ・我が国の防災体制、厚生労働省の役割等の理解を深める	都市の復興概論＋復興まちあるき 小林　郁雄 客員研究員 ・阪神淡路大震災の被災地を歩きながら、復興過程と様々な取り組みを学ぶ	災害対応演習 石川　永子 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ ＋ 災害事例 WS 定池　祐季 研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
4限 14時45分 〜 16時00分	災害対応概論（初動期） 紅谷　昇平 研究主幹 ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	市民社会ワークショップ 立木　茂雄　上級研究員 山本　康史　ハローボランティア・ネットワークみえ代表 ・災害時の被災社会の対応において、ボランティアの果たす役割、市民の力の特徴と行政との関係のあり方について理解を深める		
5限 16時15分 〜 17時30分	危機対応時の組織論（トップの対応） 遠藤　勝裕 ときわ総合サービス社長 ・阪神・淡路大震災でのトップの災害対応、危機管理に対する心得を学ぶ		災害対応概論（復旧・復興期） 中林　一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ	16：00 〜 16：40　レポートタイム 16：40 〜 16：55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパートＢ　　主担当：主任研究員　阪本　真由美

	10月19日(火)	10月20日(水)	10月21日(木)	10月22日(金)
1限 09時30分 〜 10時45分		標準的な災害対応システム論 林　春男 上級研究員 災害対応の標準化について	都市巨大災害論 河田　恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する	阪神・淡路大震災の復興まちづくりにおける法制度上の課題 西野 百合子　弁護士 竹中 郁雄　　建築士 ・阪神・淡路大震災における法制度適用の実態とその問題、課題について
2限 11時00分 〜 12時15分	10:40 〜 11:00　開講式 11:00 〜 12:15　オリエンテーション 阪本　真由美 研究員	業務継続計画論 丸谷　浩明 ㈱建設経済研究所研究理事 ・各公共機関における BCP の意味と重要性について、また、その導入について、具体的な事例を交えて理解する	災害による交通渋滞について 中川　大 上級研究員 ・災害発生時の交通渋滞の課題とその対応策について理解する	※展示施設見学
3限 13時15分 〜 14時30分	災害の対応事例と教訓 齋藤　富雄 兵庫県国際交流協会理事長 桐生　克章 長岡市危機管理防災本部主査 ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の考え方について理解を深める	ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ 矢守　克也 京都大学防災研究所教授 ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえつつ、災害時の対応イメージを豊かにすることの重要性とその方法について、ゲーミング手法を活用して学ぶ	災害対策本部の空間構成設計演習 牧　紀男 京都大学防災研究所准教授 竹本　加良子 株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部部長 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	非公共機関の災害対応 水島　重光 日本生活協同組合連合会 震災担当世話人 ・災害時における公共機関以外の組織との連携事例として、生協グループの災害時の活動について学ぶ
4限 14時45分 〜 16時00分	・事例をもとに意見交換を行い、災害対応のあり方について理解を深める			全体討論会 研究員
5限 16時15分 〜 17時30分	被害認定業務 田中　聡 富士常葉大学環境防災学部教授 ・被害認定の種類、また被災者への支援にとって重要な罹災証明書発行業務の実務について理解する	災害対応従事者の業務管理論 岩井　圭司 兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授 ・長期的に災害対応を実施するために不可欠な災害対応従事者のマインドケアについて学ぶ	リスクマネジメント概論 小林　潔司 上級研究員 ・災害時に効果的に目標管理を行うための概念である、リスクマネージメントとクライシスマネージメントについて学ぶ	16：00 〜 16：40　レポートタイム 16：40 〜 16：55　閉講式
17時30分 〜 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：アドバンスト／防災監・危機管理監　　主担当：　主任研究員　石川　永子

10月27日(水)	10月28日(木)
(10:30 ～ 10:55)　開講式 (10:55 ～ 11:20)　オリエンテーション 石川　永子 人と防災未来センター　主任研究員	(10:00 ～ 12:15) 「災害対応特論」 室崎　益輝　人と防災未来センター　上級研究員 災害の状況に応じて既存法制度の限界部分、対応策についての指示、判断ができるようになるための考えを深める。講義は討論形式で行う。 (途中休憩あり)
(11:30 ～ 12:30) 「危機対応組織論」 河田　惠昭 人と防災未来センター　センター長 危機対応をする上で首長を補佐する職にある人が必要とする能力について理解する。	
(13:30 ～ 14:30) 「目標管理型災害対応論」 人と防災未来センター　研究員 目標管理型災害対応の考え方やその具体的内容について、過去の災害事例を踏まえ理解する。	(13:15 ～ 15:15) 「災害対応検討ワークショップ」 室崎　益輝　人と防災未来センター　上級研究員 石川　永子　人と防災未来センター　主任研究員 災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針、施策を検討する考え方を演習を通じて深める。 (途中休憩あり)
(14:45 ～ 17:00) 講義「行政対応特論」 東田　雅俊　日本赤十字社兵庫県支部事務局長（元　兵庫県防災監） 丸一　功光　神戸市消防局総務部長（元　神戸市広報課主査） 大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。 (途中休憩あり)	
(17:00 ～ 17:15) レポートタイム	15：30 ～ 15：45　レポートタイム 15：45 ～ 16：00　閉講式

特設コース：図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース　　主担当：主任研究員　宇田川　真之

平成23年2月17日(木)	平成23年2月18日(金)
	(９：00 ～ ９：10)　オリエンテーション（2 日目）
(10：00 ～ 10：10)　開講式 (10：10 ～ 10：25)　オリエンテーション 宇田川真之　人と防災未来センター (DRI) 研究員 演習の全体像、構成について	(９：10 ～ ９：30)　作戦会議 役割分担の再確認。 (９：30 ～ 11：30)　第２回図上訓練　発生２日後 (11：30 ～ 12：00)　本部長レク １週間後までの災害対応計画案などの説明 (12：00 ～ 12：15)　記者会見資料の作成 記者会見資料の作成
(10：25 ～ 11：00) 講義１：災害対策本部での業務 紅谷　昇平　研究主幹 (11：00 ～ 11：30) 講義２：災害対応時における広報 大阪読売サービス株式会社企画編集委員　安富　信	
(11：30 ～ 12：30)　休　憩	(12：15 ～ 13：15)　休　憩
(12：30 ～ 13：45)　自己紹介・班分け 図上訓練ルール説明　DRI 研究員 (13：45 ～ 14：30)　作戦会議 役割分担の確認 (14：30 ～ 16：30) 第１回図上訓練　地震発生当日 (16：30 ～ 17：00)　本部長レク 状況認識の統一など (17：00 ～ 17：50)　振り返り 各グループ・担当ごとに振り返り (17：50 ～ 18：00) 講評 演習全体の視点から受講者にアドバイス	(13：15 ～ 14：45)　記者会見シュミレーション 報道記者 災害対応（演習）を踏まえた記者発表を行う。 (14：45 ～ 15：00)　休 憩　記念撮影 (16：00 ～ 16：35)　発表 振り返り内容について発表 (16：35 ～ 16：50)　講評・質疑応答 演習全体の視点から講評と質疑応答 (16：50 ～ 17：00)　閉講式
(18：00 ～ 18：30)　作戦会議 翌日の図上訓練に向けた改善、準備	
(19：00 ～懇親会)	

JICA中米研修　　コース名：地域別特設研修「中米防災対策」

日時	曜日	時間（実績）			行　程	研修機関講演者及び担当者等（敬称略）
11/12	金				JICA兵庫オリエンテーション	
					開講式(DRI)	橋本　拓哉 人と防災未来センター　副センター長
				講義	センター概要説明・コースオリエンテーション	多治比　寛 人と防災未来センター　主幹兼事業課長
		13：00-17：00		発表	カントリーレポート発表会	宇田川　真之・阪本　真由美 人と防災未来センター　研究員
11/13	土					
11/14	日					
11/15	月	9:30-12:00	150	演習１	ワークショップ：中米の災害情報フローと課題を把握する ＊ワークショップを踏まえたアクションプラン作成の説明	宇田川　真之・阪本　真由美 人と防災未来センター　研究員
		13:30-16:00	150	講義１	災害情報概論	宇田川　真之 人と防災未来センター　主任研究員
11/16	火	9:30-12:00	150	講義２	日本の自然災害	河田　恵昭 人と防災未来センター長
		13:30-16:00	150	講義３	日本の防災行政	上野　友也 人と防災未来センター　研究員
11/17	水	9:30-12:00	150	講義４	火山災害とその対策	宇井　忠英 北海道大学名誉教授、NPO環境防災総合政策研究機構・専務理事
		13:30-16:00	150	演習４	防災学習：火山の美味しい実験（キッチン火山）	宇井　忠英・定池　祐季 北海道大学名誉教授、NPO環境防災総合政策研究機構・専務理事
11/18	木	9:30-12:00	150	演習	地域における災害リスクの把握（タウン・ウオッチ）	富士常葉大学環境防災部 小川　雄二郎　教授
		13:30-16:00	150	演習	地域における災害リスクの把握（タウン・ウオッチ）	富士常葉大学環境防災部 小川　雄二郎　教授
11/19	金	9:30-12:00	150	演習	地域の災害リスクを踏まえた避難対策の検討	富士常葉大学環境防災部 小川　雄二郎　教授
		13:30-16:00	150	講義６	日本の防災気象情報	永田　洋二 神戸海洋気象台　次長
11/20	土					
11/21	日			移動	神戸→北海道（大阪8:35→10:25千歳10:49→12:16）	
		13:00-14：00	60	講義	有珠山噴火の歴史と住民による火山啓発の取り組み	三松　三朗 三松正夫記念館　館長
		14:30-16:30	120	視察	有珠山にてフィールドワーク	火山マイスター
11/22	月	9:00-11:00	120	講義	有珠山2000年の噴火とその対応	岡田　弘 北海道大学名誉教授、NPO法人環境防災総合政策研究機構・理事
		13:00-15:00	120	視察	有珠山にてフィールドワーク	岡田　弘 北海道大学名誉教授、NPO法人環境防災総合政策研究機構・理事
		15:30-17:30	120	講義	災害発生時の行政の対応	田鍋　敏也 壮瞥町総務課長
11/23	火・祝	10:00-12:00	120	視察	有珠山にてフィールドワーク	岡田　弘 北海道大学名誉教授、NPO法人環境防災総合政策研究機構・理事
		15:00-16:00	60	講義	有珠山における過去の経験の継承と防災教育の重要性	定池　祐季 人と防災未来センター　研究員
		16:00-18:00	120	講義	壮瞥町の住民(避難経験者)との意見交換	壮瞥町の住民（避難経験者）
		18:00-18:30	30	講義	総括	岡田　弘 北海道大学名誉教授、NPO法人環境防災総合政策研究機構・理事
11/24	水			移動	有珠山→神戸(洞爺駅15:48→新千歳18:00→伊丹1950→灘21:12)(洞爺駅17:09→新千歳19:30→神戸2125→灘22:12)	
11/25	木				振替休日	
		13:30-16:00	150	演習	クロスロード	矢守　克也 人と防災未来センター震災資料研究主幹
11/26	金	9:30-12:00	150	講義８	マスメディアによる災害情報の伝達	近藤　誠司 ＮＨＫ大阪放送局報道局 専任ディレクター
		13:30-16:00	150	講義９	デジタル放送を活用した災害情報の伝達	沼田　文彦 総務省　情報流通政策局　放送技術課
11/27	土					
11/28	日					
11/29	月	9:30-12:00	150	講義10	アクション・プラン作成準備①火山対応のレビュー	阪本　真由美 人と防災未来センター　研究員
		13:30-16:00	150	講義11	ハザードマップ、避難	片田　敏孝 群馬大学　大学院工学研究科　教授
11/30	火	移動		移動	神戸→尾鷲	
		13:30～14:30	60	講義	尾鷲市における津波対策	川口様 尾鷲市防災危機管理室長
		14:30～16:30	120	視察	尾鷲にてフィールドワーク	川口様 尾鷲市防災危機管理室長
		16:30-18:00	90	講義	尾鷲市の住民の方々との懇談会	奥村　与志弘 人と防災未来センター　主任研究員
12/1	水	9:30-11:30	120	視察	尾鷲にてフィールドワーク	川口様 尾鷲市防災危機管理室長
		13:00-14:30	90	講義	津波災害について	奥村　与志弘 人と防災未来センター　主任研究員
		移動		移動	尾鷲→神戸	
12/2	木	9:30-12:00	150	講義12	アクションプラン作成準備②津波対応のレビュー	阪本　真由美 人と防災未来センター　研究員
		13:30-16:00	150	講義13	避難所運営管理・要援護者支援（福祉避難所）	紅谷　昇平・石川　永子 人と防災未来センター　主任研究員
12/3	金	9:30-12:00	150	講義14	災害時の人工衛星による画像情報の活用（国際チャーター）	荒木田　勝 アジア防災センター
		13:30-16:00	150	講義15	災害時のラジオ放送の活用	ＦＭわいわい
12/4	土					
12/5	日					
12/6	月	9:30-12:00	150	講義	地滑り・土砂災害について	福岡　浩 京都大学防災研究所　斜面災害研究センター　准教授
				移動	借上バスor電車／灘9:34→防府12:17	
		16:30-18:00	120	視察	住民（避難経験者）との意見交換	福岡　浩 京都大学防災研究所　斜面災害研究センター　准教授
12/7	火	9:30-12:00	150	講義	土砂災害に対する行政の取り組み	牛丸課長 防府市　総務部防災危機管理課
		13:30-16:00	150	視察	地滑り・土砂災害（フィールドワーク）	福岡　浩 京都大学防災研究所　斜面災害研究センター　准教授
				移動	借上バスor電車／防府17:18→灘19:51	
12/8	水	9:30-12:00	120	講義16	アクションプラン作成準備③土砂災害対応のレビュー	阪本　真由美 人と防災未来センター　研究員
		13:30-16:00	120	講義17	アクションプラン作成準備④日本の避難対策システム総括	阪本　真由美 人と防災未来センター　研究員
12/9	木	9:30-12:00	150	演習	いざカエルキャラバン	永田　宏和 NPO法人プラス・アーツ理事長
		13:30-16:00	150	演習	いざカエルキャラバン	永田　宏和 NPO法人プラス・アーツ理事長
12/10	金	9:30-12:00	210	発表	アクションプラン発表会	荒木田　勝、大井　英臣 アジア防災センター、ＵＮＣＲＤ 人と防災未来センター研究員、事業課員 他
		14:30-15:30	60	評価	評価会	
		15:30-16:00			閉講式	

参考資料 10

センター刊行物

（1）DRI 調査研究レポート

・平成 22 年度　研究論文・報告集（Vol.25 2011 年 3 月）

（2）DRI 調査レポート

・　東北地方太平洋地震津波災害 調査報告（速報）（No.28 2011 年 3 月）

（3）資料室ニュース (vol.42 ～ 44)

（4）学術誌「減災」

・平成 23 年 1 月　第 5 号 （電子刊行）

（5）その他 (機構刊行物)

・公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース Hem21（VOL.21 ～ 26）

・研究レター　Hem21 Opinion

平成 22 年 9 月号　(河田センター長)

平成 23 年 1 月号　(室崎上級研究員)

平成 23 年 3 月号　(立木上級研究員)